

【基本的性格】

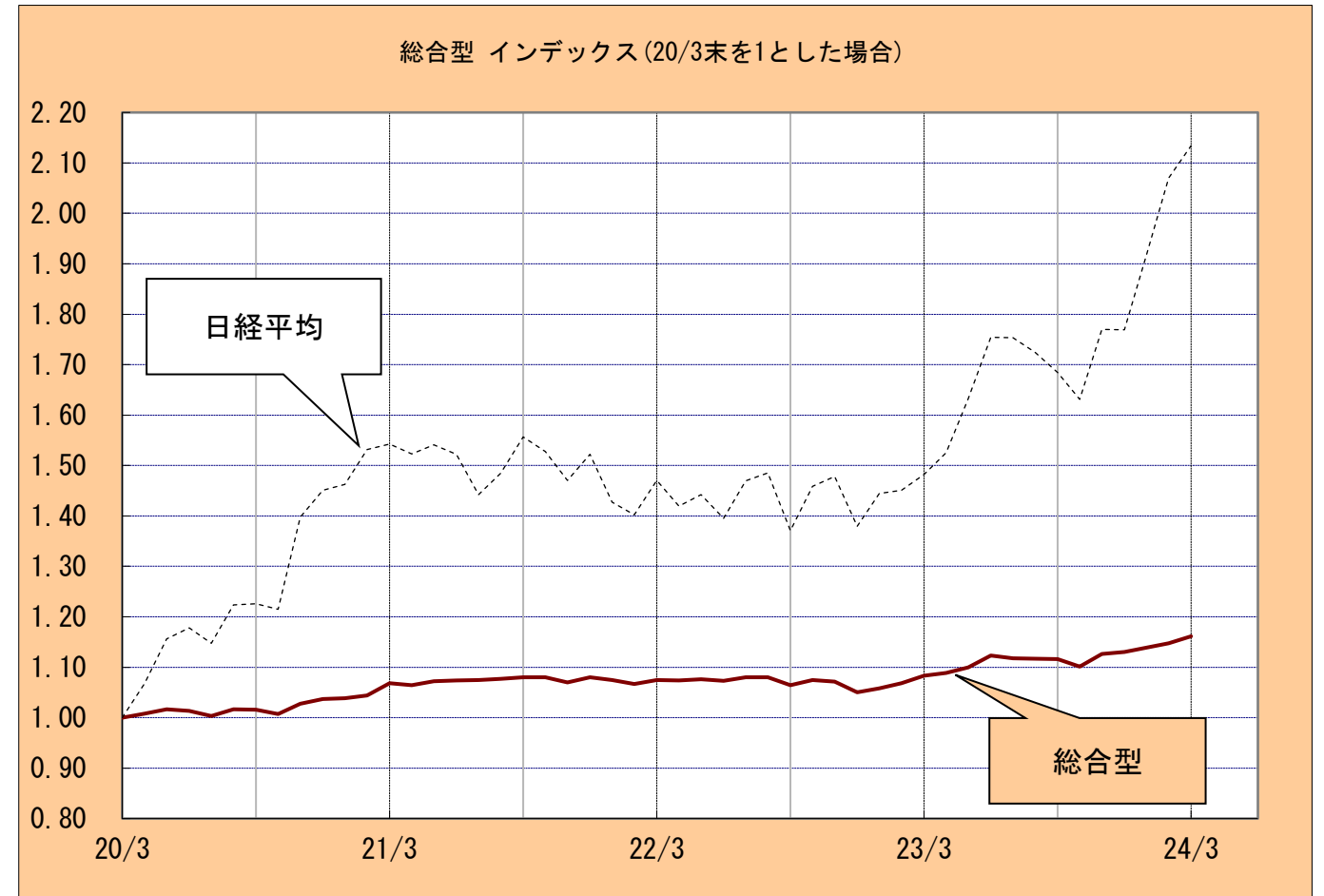
日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。3勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。組入れ上限の目安としては、為替のポジションは最大30%、日本株式についても30%としています。他方、円短期金融商品（預貯金・コールなど）については制限を設けていません。

【3月の運用概況】

外国株式部分は、一般消費財で、新規銘柄を組み入れました。業種配分については、生活必需品等のウェイトを引き上げる一方、コミュニケーション・サービス等のウェイトを引き下げました。国内株式部分は、機械、輸送用機器のウェイトを引き上げる一方、食料品、サービス業のウェイトを引き下げました。国内債券部分は、残存期間をベンチマーク並みとする戦略としました。残存構成は、概ね8年から15年ゾーンまでの長期・超長期ゾーンのウェイトを引き上げ、4年以下と25年超の短期・超長期ゾーンを引き下げる残存期間戦略としました。

【当面の運用方針】

外国株式市場は、株式市場における生成AIや利下げへの期待は根強いものの、バリュエーションはこうした期待を既に織り込んでおり割安感はありません。一方、企業業績については、銀行の貸出態度の緩和やISM製造業の底入れ等から先行き好転が期待されるため、当面はバリュエーション主導から業績主導の相場にシフトしつつ、底堅い展開を予想します。国内株式市場は一進一退の展開になると予想します。企業業績については、製造業の在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどを背景に堅調に推移すると考えます。東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境が支えとなり、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。信用リスク等に留意しながら、割安度分析に基づいた個別銘柄選択を継続する方針です。外国債券は、米独英仏による運用を継続します。国内債券は、年限間での割高割安を踏まえた残存構成を基本としつつ、水準に応じて機動的にウェイトを変更する方針です。



【現物資産評価額】 10,159百万円 2024年3月末現在

【現物資産構成比】		【債券銘柄】 (上位5銘柄)	
国内公社債	60.7%	アメリカ国債 1.5%	2026年8月 3.8%
日本株式 (除く先物)	16.6%	第371回利付国債10年	2.9%
外国公社債	13.8%	第148回利付国債5年	2.7%
外国株式	3.9%	第152回利付国債20年	2.6%
現預金・コール	4.5%	第364回利付国債10年	2.3%
外貨預金	0.0%		
その他	0.4%		
【国内株式銘柄】 (上位5銘柄)		【外国株式銘柄】 (上位5銘柄)	
三井住友フィナンシャルグループ	0.6%	MICROSOFT CORP (アメリカ)	0.2%
三菱UFJフィナンシャルグループ	0.6%	APPLE (アメリカ)	0.1%
日本電信電話	0.5%	DISNEY (アメリカ)	0.1%
本田技研工業	0.4%	JPMORGAN (アメリカ)	0.1%
三菱地所	0.4%	META PLATFORMS (アメリカ)	0.1%

【直近6か月運用実績】	24/03	24/02	24/01	23/12	23/11	23/10
インデックス値	1.1614	1.1473	1.1390	1.1306	1.1267	1.1015
月次利回り (対前月)	1.2%	0.7%	0.7%	0.3%	2.3%	▲1.3%
資産評価額	10,159	10,066	10,022	9,979	9,956	9,758

(※インデックス値は2020/3を1として算出 資産評価額の単位は百万円)

【経過年別運用実績】	直近6か月	直近1年	直近2年	直近3年	直近4年	設定来
騰落率	3.8%	6.7%	7.1%	7.2%	14.0%	214.9%
日経平均騰落率	26.7%	44.0%	45.1%	38.4%	113.4%	26.4%
対日経平均比	▲22.9%	▲37.3%	▲38.0%	▲31.1%	▲99.4%	188.6%

【契約年月別・年平均利回り】	2023/4/1	2022/4/1	2021/4/1	2020/4/1	2019/4/1	1990/8/1 (設定来)
〈月払契約〉	6.9%	5.4%	3.8%	3.6%	3.1%	3.0%
〈一時払契約〉	6.7%	3.5%	2.4%	3.3%	2.1%	3.5%

(※ファンドの利回りです。保険料のすべてがファンドに投入されるわけではありません。)

お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。